



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4602号 2018.9.9 発行

第三者検証委、障害者ゼロ 雇用水増し 当事者団体は反発 東京新聞 2018年9月8日

### 障害者雇用水増し問題 政府が立ち上げた会議

関係閣僚会議	菅官房長官をトップに15人の閣僚で構成
関係府省庁連絡会議	加藤厚労相をトップに各省庁の担当者ら29人で構成
第三者検証委員会	弁護士、有識者ら5人で構成

障害のある当事者はメンバーに入らず

中央省庁の障害者雇用水増し問題で、厚生労働省は七日、水増しの原因究明を行う第三者検証委員会のメンバーについて、委員長に元福岡高検検事長で弁護士の松井巖（がん）氏、委員に障害者雇用政策の専門家ら四人の計五人を充てると発表した。十一日に初会合を開く。これで、原因究明や再発防止策を議論する政府の関係会議に障害者が入らないことになった。当事者の参

加を求めてきた障害者団体は「本当の意味での検証にならない」と反発している。

政府は関係会議として、菅義偉官房長官をトップとする関係閣僚会議と、加藤勝信厚労相をトップに幹部官僚らでつくる関係府省庁連絡会議を八月二十八日に設置。再発防止に向けたチェック態勢の強化、各省庁の採用における障害者枠の設定などの対策は連絡会議で十月にも取りまとめ、閣僚会議で決定する方向だ。

障害者団体は再発防止策の検討に当事者を加えるように求めていたが、実現しなかった。身体、知的、精神の各障害者団体でつくる「日本障害フォーラム」の代表者らは今月六日、加藤氏と面会し、当事者を含む第三者機関での原因究明を求めたが、検証委からも当事者は外された。

検証委の人選について、加藤氏は記者会見で「専門的な知見を持つ方をお願いした」と説明。当事者の意見は、連絡会議で聞く場を設ける方針を示した。

全国精神保健福祉会連合会の小幡恭弘事務局長は「当事者の目線が入らなければ、行政機関の中にある偏見や差別が明るみに出ない」と話した。（木谷孝洋）

### 障害者雇用 水増し批判 県審議会「倫理的に懸念」／神奈川

毎日新聞 2018年9月8日

県や県警などで障害者雇用が水増しされていた問題で、県の障害者施策について話し合う「県障害者施策審議会」（堀江まゆみ会長）が7日開かれた。県と教育委員会から問題について報告があり、学識者ら委員からは厳しい指摘が相次いだ。

審議会の冒頭、県知事部局と県教委は国のガイドラインに反し、障害者手帳や医師の診断書を確認できない計144人を障害者雇用率に参入していたと報告。原因究明のための検討会を開き、再発防止策などをまとめるとした。

パリで「アール・ブリュット ジャポネ」展始まる 日本人の障害者作家らの「生きる衝

## 動」を表現 日仏友好160年

産経新聞 2018年9月8日

7日、パリの「アール・ブリュット ジャポネ」展の内覧会に訪れた参加者（三井美奈撮影）



【パリ＝三井美奈】生きる衝動を表現した日本人作家の絵画やオブジェを紹介する「アール・ブリュット ジャポネ」展が8日、パリで開幕した。日仏友好160年に



あわせた特別企画で、知的障害者や精神障害者を中心に52作家の作品を展示している。

アール・ブリュットはフランス語で「生のままの芸術」の意味。1940年代、精神障害者らの自己表現が刺激となってフランスで生まれた芸術潮流で、「アウトサイダー・アート」とも呼ばれる。

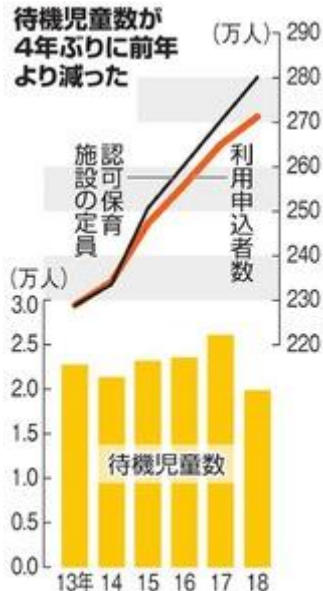
同展は、観光名所サクレール寺院に近いパリ市立アル・サン・ピエール美術館が会場。7日の内覧会にはフランスの美術関係者らが多数集まった。

さまざまな色の毛糸を集めて垂らしたオブジェ、縄文土器のような顔型の陶器など個性的な作品が並び、美術評論家のパトリス・ルマーレさん（65）は「フランスのアール・ブリュットと比べ、日本の歴史が投影された作品が多かった。大変、刺激的だった」と話した。

同展の日本側企画担当で、社会福祉法人「愛成会」（東京都中野区）の小林瑞恵・副理事長は、「2020年に東京、24年にパリでパラリンピックが開かれる。アール・ブリュットという創造芸術を通じて日仏交流を深めたい」と話した。同展は東京都、パリ市、愛生会が主催。来年3月10日まで開かれている。

## 待機児童4年ぶり減、ゼロへ険しい道 隠れ待機は7万人 高橋健次郎

朝日新聞 2018年9月8日



自治体が認可した保育施設に入れなかった今年4月時点の「待機児童」は4年ぶりに減少に転じ、前年より6186人（約2.4%）減の1万9895人だった。7割が都市部に集中する一方、土地や保育士は不足しており、政府が掲げる「待機児童ゼロ」への道のりは遠い。

厚生労働省が7日に公表した。安倍政権は当初、この春に「待機児童ゼロ」を達成するとしていたが昨年、2020年度末に先送りした。施設整備が進んだが、1741市区町村中、約4分の1の435市区町村に待機児童がおり、首都圏、近畿圏が多い。両圏に加え、政令指定市、中核市の待機児童の合計は1万3930人で70%を占める。

都市部では土地の確保が追いつかず、例えば、東京都世田谷区では、空き店舗や土地を活用した保育所整備を呼びかけている。保育士不足で定員を減らしたり、そもそも開園できなかったりする施設もある。月給で全産業平均より10万円低い賃金も保育士離れに拍車をかける。来年10月から始まる幼児教育・保育の無償化で、保育への需要が増えることが予想され、

「ゼロ」達成はさらに遠のく可能性がある。

## 避難所での認知症支援、どうすれば 厚労省がガイド公表

朝日新聞 2018年9月8日



ガイドの掲示や配布を呼びかける厚生労働省のツイート

### 【避難所での認知症の人への支援】

厚生労働省は、「避難所での認知症の人と家族支援ガイド」を公表している。今回の地震を受け、避難所での掲示や配布をツイッターで呼びかけている。

ガイドでは、環境作りの必要性を訴える。認知症は急激な環境の変化に対応できない病気のため、介護している家族と一緒に避難所の隅で、パーテーションなどで仕切った空間を作ることが必要。専用のおむつ交換や排泄（はいせつ）のスペース、落ち着く静かな環境作りも大切だという。

周囲の理解も欠かせない。話すときは同じ目線で、前からゆっくりと話し、せかさずゆっくり耳を傾ける。家族にも声かけをして、

協力する必要性を指摘する。

東日本大震災の避難所アンケートでは、認知症の人が避難所で生活できる限界の日数は3・11日だった。そのため、2次避難所となる福祉避難所に移動する準備を早期にしておくことが大切だという。

## パラパワーリフティング国際大会 国内初開催230人競う 北九州市【福岡県】

西日本新聞 2018年09月09日



国内初開催となった「北九州2018ワールドパラパワーリフティングアジア-オセアニアオープン選手権大会」の開会式

1度目の試技に成功し、ガッツポーズをする三浦選手

国内初開催となる障害者のパワー

リフティング国際大会「北九州2018ワールドパラパワーリフティングアジア-オセアニアオープン選手権大会」が8日、小倉北区の北九州芸術劇場で開幕した。各選手の成績が2020年東京パラリンピックの出場枠獲得につながる大会で、世界31カ国から約230人のトップ選手が出場する。12日まで。



大会初日の開会式では、地元の小倉祇園太鼓のパフォーマンスが行われ、競技中も音と照明で演出、選手たちを鼓舞した。

競技は、あおむけになって下半身をベンチに固定し、上半身だけでバーベルを持ち上げる。3回の試技で持ち上げた中で最も重いものが記録となる。初日は男女4種目が行われた。

国内勢ではリオパラリンピック5位入賞の三浦浩選手（東京都）や、女子45キロ級、50キロ級の日本記録（それぞれ69キロ、66キロ）保持者で福岡県在住の小林浩美選手などが出場。三浦選手は7位と振るわなかったが、「国内開催はずっと待ち望んでいた。



うれしい」と話した。

#### ボランティア発表や被災地物産展 加東で福祉まつり 神戸新聞 2018年9月9日



##### 電動車いすを試乗する子どもたち＝加東市役所

第12回かとう福祉まつりが8日、兵庫県加東市社の市役所と周辺で開かれた。ボランティアグループの活動発表や東北や熊本の被災地を支援する物産展などがあり、約700人でにぎわった。

市内のボランティアグループと市社会福祉協議会、加東市が共催した。隔年で同時に開く福祉大会では、善行表彰で6団体と7人、社会福祉功労表彰で10地区に表彰状を贈った。

ボランティアグループ「ポリタンク'21・絆」はセラピードッグとして、雄の6歳のトイプードル「チロ」を来場者に抱いてもらい笑顔の写真を撮影。「でんでん虫の会」は同市吉井のパン工房カラコルで作ったパンなどを出品し、知的障害者らが笑顔で販売した。

小野市河合中町の介護ショップ福祉体験館は電動車いすを展示。速度を4段階に変えられる屋外用電動車いすを試乗した主婦（66）＝同市＝は「思ったよりスムーズ。慣れてきたらすいすい走れるかも」と話した。

京都大で大道芸が地域住民にもたらす効果を研究した認知症介助士の田久朋寛さんは、認知症の人に笑顔で接するこつをテーマに講演した。（笠原次郎）

#### 年金未納特例、今月で終了 過去5年分の後払い 産経新聞 2018年9月8日

失業したなどの理由で過去5年間に国民年金保険料の未納期間がある場合、さかのぼって支払える「後納（こうのう）制度」の特例措置が、9月末で終了する。10月以降は後払いできる期間が2年間となる。

5年特例が始まった平成27年10月から今年6月までに利用した人は約23万8000人にとどまり、日本年金機構は7～8月、対象になる約600万人にお知らせのはがきを送付。利用希望者は9月28日までに最寄りの年金事務所で申請手続きをするよう呼び掛けている。

年金を受け取るためには10年以上の加入が必要で、それに達しない人でも未納分を後払いして受給資格期間を満たせば、年金を受け取れるようになる。また将来の年金額を増やすこともできる。無年金や低年金の人を減らすための措置。

年金機構によると、1カ月分の保険料（1万6000円前後）を後払いした場合、将来の年金額は年1600円程度増えるという。

対象は20～64歳で過去5年間に未納期間がある人など。

#### 社説：児童虐待最多更新 児相の負担軽減を急げ 秋田魁新報 2018年9月8日

全国210カ所の児童相談所（児相）が2017年度に相談や通告を受けて対応した児童虐待件数は13万3778件に上り、過去最多を更新した。厚生労働省の統計開始から27年連続の増加。本県も過去最多の460件で、前年度に比べ50件（12・2%）増えた。

配偶者への暴力を目の当たりにした子どもがストレスを受ける「面前DV」が心理的虐待として認知されたことが、児相への通告増加につながったとみられる。通報を受けた警察が児相への通告を徹底していることも大きいようだ。

このため児相の負担が増えており、体制強化を急がなくてはならない。この10年で対

応件数が3・3倍に増えたのに対し、児童福祉司は1・5倍足らず。児童虐待防止法のガイドラインは虐待通告から48時間以内に安全確認するよう求めているが、人手は足りておらず、児童福祉司ら職員が毎日のように新たな家庭への訪問に追われている児相もあるという。

今年3月に東京都目黒区の5歳女児が両親の虐待で亡くなった事件を受け、政府は7月、虐待防止の緊急対策をまとめた。柱は現在約3200人の児童福祉司の数を22年度までに約2千人増やすことである。

ただ、専門性を備えた人材の育成には時間がかかる。膨大な数の通告や相談の中からリスクの高い事案を見極めるには相応の経験が不可欠だが、現実には別の部署に異動する例は多く、児童福祉司の4割は勤務経験が3年未満といわれる。経験を生かして働き続けられる仕組みづくりを急いでほしい。

県内では一昨年、小学4年女児が母親に殺害される事件が起きた。県の第三者委員会は、転居を機に孤立を深めた母親の支援を巡り、児相と自治体などの連携が不十分だったとする報告書をまとめた。情報共有し、危機意識を持って臨んでいれば切れ目のない支援につながっていたはずであり、悔やまれる。

厚労省は昨年4月、児相から市町村への事案送致を可能にした。これも児相の負担軽減策の一つ。保護の必要な緊急性の高いケースは児相が対応する一方、面前DVなど比較的軽微なケースは市町村が対応する。ただ市町村の受け入れ体制が整っておらず、運用は進んでいない。

児童虐待件数が増え続けている現実を踏まえれば、市町村との役割分担はもはや待ったなしだ。市町村の体制整備を急ぐとともに、問題解決を児相任せにしないことを、改めて関係機関同士で確認してほしい。

児相は子どもの一時保護のため強制的に家庭に立ち入る「介入」を行う一方、その先を見据えた親子関係修復への「支援」も担う。保護者との関係を重視するあまり、子どもの保護に二の足を踏むケースもあると言われて久しい。介入と支援を児相と別の機関が分業するような案も含め、幅広い議論が必要だ

## 社説：ゲーム障害／病気と認識し対策と予防を

河北新報 2018年9月9日

中高生の7人に1人が病的なインターネット依存。厚生労働省研究班による2017年度の調査で、そんな実態が明らかになった。スマートフォンなどでゲームや会員制交流サイト（SNS）にはまり込み、日常生活に支障を来すネット依存の疑いがある中高生は全国で推計約93万人に上っている。

12年度の前回調査から5年間で40万人以上も増えた。スマホやタブレット端末の急速な普及がネット依存の拡大に拍車を掛けたのだろう。

それだけ深刻さを増していると言えるが、十分な対策が取られてきたとは言いがたい。政府や関係機関は対策の早急な検討とともに、予防教育の充実に努めてほしい。

とりわけ懸念されるのがオンラインゲームへの依存だ。11年に国内で初めてネット依存の専門外来を設置した久里浜医療センター（神奈川県横須賀市）では、専門外来の受診者の9割がゲームに依存しており、受診者の7割が未成年者だという。

ゲームへの依存は新手の病気でもある。世界保健機関（WHO）は6月、ゲームのやり過ぎによる依存症を「ゲーム障害」として新たな精神疾患に認定し、「国際疾病分類」の改訂版に加えた。

ゲーム障害が国際的に疾患だと認められた意義は大きい。治療に取り組む医療機関が増え、研究が進むことで治療法の確立や予防策の進展が期待できる。

当事者や家族にとっても、ゲームがやめられないのは自らの力では解決できない病気だからと自覚できる。早期発見と治療につなげたい。

ゲームの影響は中国や韓国など世界各地で深刻化しており、子どもに限らず、大人も注

意が必要だ。

睡眠時間を削ってゲームに没頭し、勉強や仕事がそっちのけになる。昼夜が逆転し、不登校になったり、引きこもったりする。ゲームをやめさせようとする家族に暴力を振るうケースもある。

WHOはゲーム障害について、ゲームをしたい衝動が抑えられず、日常生活よりゲームを優先し、健康を損なうなど問題が起きても続けてしまう一などの特徴を挙げる。こうした症状が12カ月続き、家族や社会、学業、仕事に重大な問題を来している場合にゲーム障害と診断できるとした。発症率はゲームをする人の2～3%とみている。

もちろん、ゲーム自体が問題なのではない。ただ、過度の飲酒により依存症となる人がいるのと同様、ゲームのやり過ぎは病気になり得ると心得ておきたい。

特に、心身が未発達な子どもに対しては深夜のゲームを制限するなど、スマホ利用のルールを家庭や学校で話し合うことが大切だろう。

ネットやゲームとどう付き合ったらよいか。知識や能力を身に付ける機会ももっと増やしたい。

### (社説) 女性医師 働く環境の整備を急げ

朝日新聞 2018年9月9日

東京医科大が入試の際、得点調整をして女性を合格しにくくしていたことが判明して1カ月余。背景にある女性医師を取りまく環境の見直しは、社会の課題に浮上している。

出産や育児で現場を離れるケースが多い。それが同医大による女性差別の理由とされる。

宿直ができなかったり途中退職したりすれば、周囲が穴を埋めなければならないとして、理解を示す声もある。だがそれは、女性に家事や育児の負担を一方向的に負わせている現状を追認し、あわせて男性医師については「私生活を犠牲にして長時間労働する」という生き方を当然視することに通じる。志ある若者を医療界から遠ざけ、質の低下を招きかねない。

大切なのは、男女を問わず、家庭や個人を大切にしながら仕事ができる状況をつくることだ。女性医師が働き続けられれば、他の勤務医の労働条件の改善にもつながる。医療界は地方の医師不足や診療科による偏在なども抱えていて、「解」を見いだすのは容易でないが、着実に歩を進めるしかない。

宿直の免除や短時間勤務の導入。夜間早朝でも利用できる保育制度。職場を一時離れても、最新の知識や技術を習得できる研修や実習の充実――。

どの職場にも通じる対策だが、医師にはより高い専門性が求められることを考えれば優先度は高い。財政支援もためらうべきではない。

仕事そのものの見直しも欠かせない。例えば複数主治医制の導入だ。主治医は、休日や時間帯を問わずに起きる患者の急変に対処せざるを得ないことも多い。だが複数の医師がチームで責任を共有する体制にすれば、臨機応変の対応が可能になる。

医師の業務のうち、看護師や薬剤師、病院スタッフで担えるものを洗い出し、ゆだねる取り組みも、もっと進めるべきだ。単なる下請けにならないよう、新たな資格や職種を設けることも検討されていていい。複数主治医制にせよ業務移管にせよ、患者の側も、長い目でみれば質の高い医療につながると理解して、後押しする必要がある。

東京医大問題を受けて文部科学省が全国81大学の医学部を調べたら、この6年間のいずれの年も、6～7割の大学で男性の合格率が女性を上回っていた。

不当に扱いの差をつけたと答えたところは同医大以外にないというが、「不自然」との指摘は少なくない。文科省は調査を尽くすとともに、こうしたデータを大学が自ら開示して、透明性を高めていかねばならない。

希望しても保育所などに入れない待機児童の数が4年ぶりに減少した。だが、入れない子どもは、今なお多くいる。

政府は2020年度末までに待機児童をゼロとする目標を掲げる。今回の減少は前進だが、達成が見通せたとはいえない。

厚生労働省によると、18年4月1日時点の待機児童数は、前年より6千人以上少ない1万9895人だった。2万人を割り込むのは08年以来、10年ぶりだ。保育サービスの量がこの1年で約11万人分増えたことが効いた。

ただ、いまの待機児童数が、真の保育ニーズではない。例えば、入所が難しいために最初からあきらめて申し込まなかった人は、この数字には入ってこない。19年10月からは幼児教育の無償化が始まる。これにより入所希望が一層、増える可能性もある。

政府は女性の就業率のさらなるアップを見越し、20年度までの3年間で32万人分を整備する。うち6万人分は企業が従業員向けにつくるもので、26万人分が自治体の拡大分だ。まずはこれらを着実に進めなければならない。

気になるのは、自治体の現時点の計画が約23万人分にとどまることだ。計画はこれまでも、当初は低く見積もられがちだった。つくりすぎはもちろん問題だが、住民の希望をきちんと把握できているだろうか。特にどのエリアに必要ななどを確認しながら、計画を常に点検してほしい。

保育サービスを増やすうえで大きなネックになっているのが、用地不足だ。比較的、機動的に整備できる小規模な施設を増やすなどの工夫も要るだろう。

幼稚園が果たせる役割も大きいはずだ。預かり保育の拡充や、保育所の機能を兼ね備えた「認定こども園」への移行などで、地域の子育て世帯を支えてほしい。

良質な保育サービスは女性の就労を支え、少子化対策ともなる。待機児童解消は長年、先送りされてきた。保育人材の確保策を含めあらゆる智恵を絞りたい。

## 社説：学校閉庁日 指導の質高める契機にしたい 読売新聞 2018年09月08日

教員が働き過ぎて疲弊しているようでは、質の高い教育は望めない。

リフレッシュする機会を設け、指導に集中できる環境を整えたい。

小中学校の働き方改革の一環として、3日から2週間程度の「学校閉庁日」を設ける自治体が増えている。夏休み期間中、教員が確実に休暇をとることが狙いだ。

読売新聞の調査では、都道府県と政令市の67教育委員会のうち7割近い46教委が労働環境改善のための指針や計画に盛り込んだ。

川崎市や名古屋市など多くの政令市が今年度から導入した。秋田県や石川県のように、全市町村で実施したケースもある。

教員の労働環境は過酷だ。中学校では6割近い教員が、「過労死ライン」とされる月80時間以上の超過勤務を強いられている。

子供たちが夏休みでも、教員の多くは、部活動の指導や研修会、新学期の準備などで休めない。

教員の仕事は正規の勤務と残業を区別しにくく、働き方を改める意識が民間より遅れているとされる。学校全体で一斉に休む閉庁日のような取り組みを、さらに広げることが大切だ。

すでに実施している学校では、かかってきた電話を教委に転送している。保護者らの理解と協力は欠かせないが、工夫次第で学校閉庁日の導入は可能だろう。

全員がそろって仕事を切り上げる「定時退勤日」を設ける例も増えている。6割超の44教委が指針などに明記していた。働き方改革の進展を歓迎したい。

ただし、仕事の量自体が減らなければ、自宅に持ち帰る仕事が増えかねない。業務内容の効率化をいかに進めるかが課題である。

教員の働き方改革が急がれるのは、教育の質に直結するからだ。雑務に追われ、教材作

りや指導法の研究に充てる時間を取れないようでは、子供の興味や関心を引き出す授業などできまい。

部活動指導員の活用など、働き過ぎの防止策を講じたい。

小学校の英語必修化などで、教える内容は多様化している。教育現場には意欲的で幅広い人材が、一段と必要とされている。

ところが、教員採用試験の競争倍率は低下傾向にある。約20年前には10倍を超えていたが、昨年度は5倍強に下がった。多くの若者が学校を「ブラック職場」だとみなしている証左ではないか。

優れた人材を確保するためにも教員の働き方を見直し、やりがいを持って仕事に取り組める職場にすることが急務だ。

## 社説 障害者の不妊手術調査 記録なしでも救済対象に 毎日新聞 2018年9月9日

旧優生保護法による障害者らへの不妊手術の全国調査で、名前が判明したのは3033人にとどまった。手術を受けた計約2万5000人の12%に過ぎない。

厚生労働省が全国の自治体に手術に関する記録を探すよう求めた調査の結果である。国家による強制手術という著しい人権侵害に関して、記録すら残さない。行政機関の人権感覚、文書管理のずさんさは改めて批判されるべきだろう。

与党ワーキングチーム（WT）や超党派議連は年内にも救済策をまとめる方針だが、記録のない人も含めた救済の枠組みが求められる。

手術痕があり、本人の証言がある場合には救済の対象にすることを与党WTも検討はしている。ただ、具体的な線引きや個々の事情の解釈次第で救済範囲はいかようにも狭くなり得る。

数十年前の手術痕を確認するのは容易ではない。理解力やコミュニケーションにハンデのある知的障害者の場合、どこまで明確に証言できるだろうか。

不妊手術の記録に名前が記載されている人でさえ、自ら救済の申告をしない人が多い。情報が十分に届いていない、不妊手術をされた記憶が乏しい、周囲に知られたくない……。さまざまな理由で障害者は口を閉ざしている。

不妊手術をした人のうち8518人は強制ではなく、本人が同意しての手術とされている。ただ、本人が正確な事情を理解しないまま形式的に同意したことになっている人も相当数いるはずだ。同意のケースで個人名が判明した人はいなかったが、救済の対象にすべきだろう。

そのほか、今回の調査の対象ではないが、子宮摘出や審査会を通さずに不妊手術をされた人もいる。

1950年代には国会で障害者らへの不妊手術を求める質問が繰り返され、厚生省（当時）は自治体に手術を徹底するよう何度も通知を出した。「身体の拘束、麻酔薬施用、欺罔（ぎもう）等の手段を用いることも許される場合がある」などと書かれた通知もある。

9歳の少女すら手術をされているのだ。記録がなくても多くの障害者が不妊手術をされたことを前提に救済策を講じるべきである。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

